

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第16期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所

**【英訳名】** D.Western Therapeutics Institute, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 日高 有 一

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区錦一丁目18番11号

**【電話番号】** 052-218-8785

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務管理部長 上 窪 彩 子

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区錦一丁目18番11号

**【電話番号】** 052-218-8785

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務管理部長 上 窪 彩 子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第15期 第2四半期累計期間		第16期 第2四半期累計期間		第15期	
	自	平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自	平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自	平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	37,500		50,000		112,500
経常損失	(千円)	151,093		82,311		255,181
四半期(当期)純損失	(千円)	151,571		82,790		256,137
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,298,808		1,530,272		1,326,629
発行済株式総数	(株)	17,646,400		20,695,900		18,141,400
純資産額	(千円)	501,563		775,421		452,386
総資産額	(千円)	516,982		790,467		467,616
1株当たり四半期 (当期)純損失金額	(円)	8.62		4.10		14.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)					
自己資本比率	(%)	96.7		98.1		96.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	160,289		81,260		264,479
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,100		400,616		99,140
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,558		403,914		68,838
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	192,454		165,926		243,823

回次 会計期間	第15期 第2四半期会計期間		第16期 第2四半期会計期間	
	自	平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自	平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	4.73		3.12

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、当社は関係会社を有していません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更があった事項は次の通りであります。

継続企業の前提に関する重要事象等の解消について

当社は、前事業年度において、継続的な営業損失の発生及びキャッシュ・フローのマイナスを計上していることや、研究開発資金確保のための適時適切な資金調達ができる保証がないことから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

当該事象を解消するため、当社は、組織のスリム化や業務の効率化を推進し、コスト削減に努めてまいりました。また、事業面につきましては、第1四半期累計期間において、ライセンスアウト契約の締結を達成し、フロントマネー収入を獲得いたしました。

資金面につきましては、平成25年2月15日付で、第6回新株予約権の権利行使が全て完了したことにより、第1四半期累計期間において320百万円、累計414百万円の資金調達を実施いたしました。

以上により、第1四半期末時点において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、解消されたと判断いたしました。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社の事業は創薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしてありません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における国内経済は、アベノミクス効果による期待感から円安株高が進むなど、景気回復の兆しが見られた一方で、株価の乱高下や長期金利の上昇などにより、不安定な状況が続いております。また、海外経済につきましては、米国の景気回復が堅調なものの、欧州の財政緊縮や中国の成長鈍化などにより、依然として不透明な状況が継続しております。

国内医薬品業界におきましては、高齢化の進行に伴う生活習慣病の増加等により、医薬品需要は増加傾向にあるものの、国の医療費抑制政策を反映し、薬価基準の引下げ、医療制度の見直しが進むなど、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の下、当社は新薬の継続的な創出とパイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

ライセンスアウト済パイプラインにつきましては、ライセンスアウト先の興和株式会社により、抗血小板剤「K-134」の国内後期第 相臨床試験及び緑内障治療剤「K-115」の国内第 相臨床試験が実施されました。なお、緑内障治療剤「K-115」につきましては、国内第 相臨床試験が終了し、試験結果の詳細な解析が進められております。

新規緑内障治療剤「H-1129」につきましては、日本を対象とする独占的開発権・販売権を、わかもと

製薬株式会社が付与し、非臨床試験の開始に向けた準備が進められております。

また、シグナル伝達阻害剤開発プロジェクトにつきましては、「H-1129」バックアップ化合物となるリード化合物の選定を完了し、化合物最適化に向けた研究開発活動を行いました。

売上高につきましては、「H-1129」のライセンスアウト契約を締結したことにより、フロントマネー収入50百万円（前年同期比33.3%増）を計上しました。

利益面につきましては、研究開発費が51百万円（前年同期比43.8%減）、その他販売費及び一般管理費が81百万円（前年同期比3.0%減）であったことにより、販売費及び一般管理費は132百万円（前年同期比24.3%減）となりました。その結果、営業損失は82百万円（前年同期営業損失153百万円）、経常損失は82百万円（前年同期経常損失151百万円）、四半期純損失は82百万円（前年同期四半期純損失151百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末から322百万円増加し、790百万円となりました。主な要因は、前事業年度末に比べ現金及び預金が322百万円増加したこと等によるものです。

なお、総資産に占める流動資産の比率は当第2四半期会計期間末98.2%、前事業年度末96.9%です。

負債は、前事業年度末から0百万円減少し、15百万円となりました。

純資産は、前事業年度末から323百万円増加し、775百万円となりました。主な要因は、新株予約権の権利行使等により、資本金等の増加407百万円があったことによるものです。

なお、借入金や社債等の有利子負債残高はありません。

また、負債純資産合計に占める純資産の比率は当第2四半期会計期間末98.1%、前事業年度末96.7%です。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ77百万円減少し、165百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期は160百万円の支出）となりました。これは、税引前四半期純損失82百万円があったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は400百万円（前年同期は1百万円の支出）となりました。これは、定期預金の預入による支出があったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は403百万円（前年同期は13百万円の収入）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入403百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は51百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、「H-1129」のライセンスアウト契約締結により、フロントマネー収入50百万円を計上しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,442,000
計	48,442,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,695,900	20,695,900	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は 100株であります。
計	20,695,900	20,695,900		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)	174,500	20,695,900	42,152	1,530,272	42,152	1,520,272

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日高 弘義	愛知県名古屋市千種区	3,380,000	16.33
日高 有一	愛知県名古屋市千種区	3,000,000	14.49
若狭 佐智子	神奈川県横浜市都筑区	833,700	4.02
日高 万由子	兵庫県西宮市	360,000	1.73
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	352,200	1.70
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	349,000	1.68
日高 邦江	愛知県名古屋市千種区	300,000	1.44
若狭 沙綾	神奈川県横浜市都筑区	225,000	1.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	210,300	1.01
エムエルアイイーエフジーノン トリー ティカストディーアカウント (常任代理人メリルリンチ日本証券株式 会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング)	145,000	0.70
計		9,155,200	44.23

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,691,900	206,919	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	20,695,900		
総株主の議決権		206,919	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	423,778	745,875
有価証券	20,045	20,051
その他	9,263	10,464
流動資産合計	453,086	776,391
固定資産		
有形固定資産	5,477	5,027
無形固定資産	215	376
投資その他の資産	8,837	8,671
固定資産合計	14,530	14,075
資産合計	467,616	790,467
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	6,110	5,999
未払法人税等	3,750	3,620
その他	5,369	5,426
流動負債合計	15,230	15,045
負債合計	15,230	15,045
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,326,629	1,530,272
資本剰余金	1,316,629	1,520,272
利益剰余金	2,192,332	2,275,122
株主資本合計	4,500,000	4,500,000
新株予約権	1,460	-
純資産合計	452,386	775,421
負債純資産合計	467,616	790,467

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	37,500	50,000
売上原価	16,250	-
売上総利益	21,250	50,000
販売費及び一般管理費		
研究開発費	1 91,312	1 51,285
その他	2 83,661	2 81,142
販売費及び一般管理費合計	174,973	132,428
営業損失( )	153,723	82,428
営業外収益		
試薬品収入	276	1,612
有償サンプル代収入	2,500	-
その他	295	394
営業外収益合計	3,071	2,006
営業外費用		
株式交付費	266	1,889
その他	173	-
営業外費用合計	440	1,889
経常損失( )	151,093	82,311
税引前四半期純損失( )	151,093	82,311
法人税、住民税及び事業税	478	478
法人税等合計	478	478
四半期純損失( )	151,571	82,790

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	151,093	82,311
減価償却費	1,743	1,026
受取利息	280	324
株式交付費	266	1,889
固定資産除却損	173	-
為替差損益( は益)	8	65
たな卸資産の増減額( は増加)	61	1
前払費用の増減額( は増加)	544	1,016
未収消費税等の増減額( は増加)	863	1,854
未払金の増減額( は減少)	9,896	90
その他	870	1,499
小計	159,708	80,538
利息の受取額	248	170
法人税等の支払額	829	892
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,289	81,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,100	493
無形固定資産の取得による支出	-	245
定期預金の預入による支出	300,000	600,000
定期預金の払戻による収入	300,000	200,000
差入保証金の回収による収入	-	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,100	400,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,558	403,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,558	403,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	65
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	147,822	77,896
現金及び現金同等物の期首残高	340,276	243,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	192,454	165,926

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

国立大学法人三重大学と締結した「産学官連携講座共同研究契約書」に関して、同法人に対する今後の支払債務は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
21,609千円	10,804千円

(四半期損益計算書関係)

1 研究開発費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与手当	40,711千円	22,801千円
共同研究費	18,073千円	10,290千円
支払手数料	5,678千円	6,582千円

2 その他の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
役員報酬	30,750千円	37,800千円
支払手数料	17,713千円	15,036千円
給与手当	15,126千円	8,575千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	472,415千円	745,875千円
有価証券	20,039千円	20,051千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	300,000千円	600,000千円
現金及び現金同等物	192,454千円	165,926千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社による第6回新株予約権の権利行使による増資があり、資本金及び資本準備金がそれぞれ160,810千円増加しております。

また、上記のほか、ストック・オプションの行使による増資もあり、当第2四半期会計期間末において資本金が1,530,272千円、資本準備金が1,520,272千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8円62銭	4円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	151,571	82,790
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	151,571	82,790
普通株式の期中平均株式数(株)	17,576,317	20,182,654

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

新株予約権の発行

当社は、平成25年7月22日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第7回新株予約権（行使指定条項付）の発行を決議し、平成25年8月8日に新株予約権発行の発行価額の総額の払込が完了しました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の名称

株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所第7回新株予約権

(2) 新株予約権の割当日

平成25年8月8日

(3) 新株予約権の総数

20,000個

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式2,000,000株（新株予約権1個につき100株）

(5) 発行価額の総額

38,700,000円（新株予約権1個につき1,935円）

(6) 払込期日

平成25年8月8日

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額

2,282,000,000円（ ）

(8) 新株予約権の行使期間

平成25年8月9日から平成28年8月8日まで

(9) 資金調達総額

2,320,700,000円（ ）

(10) 新株予約権の募集又は割当方法

野村證券株式会社に対する第三者割当方式

(11) 資金使途

シグナル伝達阻害剤開発プロジェクトにおける研究開発資金

新規化合物の探索・研究のための研究開発資金

緑内障治療剤バックアップ化合物の非臨床試験以降の研究開発資金

インライセンス資金（他企業からのパイプラインの権利獲得のための資金）

( ) 行使価額が修正又は調整された場合には、増加又は減少いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 信勝	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 浩文	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年7月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年8月8日付で第7回新株予約権（第三者割当）を発行している。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。